

日本は世界一豊かで幸せな国であり続ける

——経済も文化も心配するに及ばない——

東京財団会長 日下公人
笹川平和財団会長 田淵節也

日本の投資を引き出すための 戦略だったニュー・エコノミー

田淵 日下さんとは、以前もこのニューズレターで対談させていただいたことがあります（FY1998 Vol.1）、当時、米国ではニュー・エコノミーという言葉が流行りかけていました。米国は経済面でも世界をリードしていたので、ニュー・エコノミーという言葉は世界に広がり始めていた。ニュー・エコノミーが何かはよくわかりませんでした。IT（情報技術）時代が到来し、パソコンなどによる人件費の節約によって経済が非常に発展するのではないかと思ったものです。

日本人は、そういうとき慌ててしまいます。やたらにIT関連の企業に投資



主な内容

- Special Reports:
経済大国への道をひた走るインド
Project Report

日印関係の新時代を開くために
多田恵理子 5

Opinion
世俗的民主主義国家としての経済発展
ラジブ・クマール 6

- Reports from the Field
民の立場から日中友好のさらなる
深化を目指して

金澤 泉 8



- SPF Update 10
- 2005年度事業計画 12
- SPF刊行物案内 12
- 編集後記 12

したり、世界中で企業買収を行ったりしました。確かに、パソコンを使ったインターネットや携帯電話など、ITそのものは発展しました。しかし、いま振り返ってみると、IT革命を過大視して、IT関係の企業への投資や買収をし過ぎました。日本だけではなく、それでみんなが振り回されて損をした。マイクロソフトのビル・ゲイツひとりが大金持ちになったというような状況で、いままできているような気がします。

日下 まったく同感です。その数年後、野村総研が出したレポートによると、米国のIT企業は国内の売上げが伸びなくなってきたため、「IT革命」という新しい言葉をつくり、ハーバード大学のエズラ・ボーゲルの研究所に「IT革命来たる」というレポートを出してくれ

と委託した。そのレポートを野村総研で検証したところ、いま田淵さんがおっしゃった、仕事の効率が上がり、経済が発展するという効果は上がっていないというんです。

むしろ、過剰な投資をした企業は、そのコスト負担に苦しんでいて、生産性向上は統計上証明できませんでした。パソコンをたくさん売った企業は確かに利益をあげましたが、ニュー・エコノミーなどというものは存在していない——というんです。私も同感です。

私の想像では、エズラ・ボーゲルの研究所に委託したのは、日本のマーケットをねらうためだったと思います。米国でIT景気が一巡してしまったので日本人に買わせなければいけないということで、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』の著者であるエズラ・ボーゲル



日下公人（くさか・きみんど）

1930年12月9日、兵庫県生まれ。55年、東京大学経済学部卒業と同時に日本長期信用銀行へ入行。60～63年、経済企画庁総合開発局へ出向。長銀業務開発第一部長、参与、取締役を経て、85年退職。この間、84年ソフト化経済センター設立と同時に専務理事、93～2003年理事長。89～01年多摩大学教授。97年からは東京財団（旧・国際研究奨学財団）会長。ソフト化、サービス化の時代を先見するなど、未来予測の正確さには定評がある。『人事破壊：その後10年そして今から』『大人の国のための戦争学：日本人が知っておきたいこと』『質の経済』が始まった：美の日本、カネの米中』『人口減少』で日本は繁栄する：22世紀へつなぐ国家の道』『戦艦大和の真実』（共著）など多数の著書がある。79年、サントリー学芸賞受賞。

がレポートを書けば信用されるだろうということだったのでしょう。

そのレポートを受けて森喜朗総理大臣（当時）は、IT関連予算を5000億円とりました。5000億円の予算がつくと、各省が自分のものにしようとして「我が省もIT革命をします」と言い始め、全省庁がIT革命礼賛論になった。そこからまた委託調査費が出るので、大多数の学者と企業がIT革命に同調し、結果、大合唱になってしまったのです。

田淵 ITの時代がどのようなものになるか、まるでわからなかったのが、勉強家の親友に「IT関連株を1つくらいも

っておきたいんだが、何を買えばいいだろう」と聞きました。彼が「日本でいま一番実力がある」と勧めてくれた会社の株を3900円で買ったのですが、3日ほどで下げ始め、とうとう600円まで下げてしまった。猫も杓子も「IT、IT」と投資して、世界中の株を買い、日本のみならずみんな損してしまっただけでしょうね。

日下 まず、必要のないパソコンをみんなが買いました。パソコンにばかり向かっているのが、口を利かなくなり、会社の雰囲気が悪くなってしまった。世界中そうです。いまはもう慣れてしまっていますが、ITを導入した会社から先にどんどん悪くなりました。

キヤノンやトヨタ自動車はあとになるまで導入しませんでした。そういう会社ほど業績がいいんです。やはり日本型経営で、お互いに口を利くほうがいい。メールだけに頼ってはいけません。

IT革命のルーツは日本のアイデアにあった

日下 そもそもIT革命のもとになったのは、NECの関本忠弘社長（当時）が唱えたC&C（Computer and Communication）という考え方で、もともとは電電公社のアイデアです。ですから、日本が元祖なんです。コンピュータをケーブルでつないで一瞬にして世界中が情報を共有できるようにするというC&Cにアル・ゴア前米国副大統領が感心し、このままだと日本にやられてしまうということで、国防予算を使ってインターネットをつくったのです。そして、先に普及させたほうが勝ちだと無料公開した。しかし日本ではそういう国家援助がなかったのが、遅々として進まなかったのです。

田淵 日本も、考え方は間違っていないんですけどね。

日下 アイデアは日本が先でしたが、国防予算を商売に使うという発想があ

りませんでした。このように、C&C革命は確かにありました。しかし、それで爆発的に経済がよくなるというのは、メーカーの宣伝です。

その頃、京都大学や大阪大学の学長は、「電気通信分野において革命的なものは何ひとつない。革命なんてインチキだ。そんなものに踊らされてはいけない。すべていまある技術で誰でもできることが、普及するというのだ。自然に普及するならいいが、国防予算を使ったり、米国の研究所が書いたレポートを使って日本に売り込んだりするようにはついていけない」と話していました。電気通信の専門家である彼らは、「犬や猫と話ができるというのなら革命と呼べるかもしれないが、少くく原稿が速く書けるという程度のもは革命とはいえない」と言っていました。

インフォメーションは、未来性などない過去のもので、死んだものであり、インテリジェンスとは違う。データが誰でもとれるからといって、何の役に立つかということです。データの値段がただになって困るのは、データだけを教えている教授です。学生がすぐに先生に追いついてしまいますからね。

田淵 ニュー・エコノミーといいIT革命といい、米国は新しい言葉をつくるのが上手いですね。ネオコンという言葉も注目を集めましたね。

日下 米国には、もともと保守とリベラルという2つの流れがありましたが、リベラルの人氣がなくなって商売替えした人たちに、新たにネオ・コンサバティブという名前をつけたのです。その言葉を、ブッシュ大統領の周囲のユダヤ系のスタッフに当てはめた。彼らがイスラエルに肩入れして米国を戦争に引っ張り込み、それに石油の欲しいブッシュ大統領が乗った。その結果、米国はとんでもない泥沼にはまってしまった、というのが私の意見ですね。

田淵 リベラルでは、言葉として古過

ぎるということですか。

日下 そうですね。リベラルの人気は20年ほど前に暴落して、政治家は強くて正しいアメリカを言うようになりしました。たぶん離婚ブームの反省でしょう。今度のブッシュ政権では、世界銀行の総裁など、ポストをきちんと用意して、きわめて丁寧に彼らを外に出してしまいました。ですから、第2次ブッシュ政権は、第1次の布陣とは、まったく別物になっています。

日本経済は本当は びくともしていない

田淵 最近、物価が上昇していますね。石油、農産物、金、鉱産物が非常に高くなっている。一方、日本も中国も、ひたすら米国の債券、つまり紙切れを買っている。紙ばかりもっていても仕方ないのではないのでしょうか。

日下 そうなんです。情報産業というものができて儲かるぞと言っていましたが、情報の値段が暴落してほとんどただになってしまった。そしていま、ものの値段が上がっています。ものの値段が上がっているのは、主に中国のせいです。中国は中級品を大量につくるので莫大な材料が必要で、これによって材料の値段が上がっているんです。しかし、高級品を少しだけつくる日本では、材料はそれほど必要ありません。ですから、ものの値段が上がっても、日本経済はびくともしません。

ところが、新聞社は「値上がりしたら大変だ」と書き立てます。けれど実際は、円高ですから国民は平気なはずなんです。それどころか、国民は高いものを買いたがっています。たとえば自動車なら、レクサス、ベンツ、BMWが売れているし、ウイスキーもサントリーが1本100万円の「山崎50年」を50本限定販売したところ、即日完売しました。サンリオがダイヤモンドをちりばめたハローキティのペンダントを550万円で売り出せば、現金を持って買い

に来る人がいる。そういう現象がほかにもたくさんあります。

マイクロソフトのビル・ゲイツはパソコンのソフトに関して、米国で独占禁止法で訴えられました。それで、商売替えをしようと動き出したのですが、その前に日本に売りつけようと思ったんですね。日本がWindowsを一番たくさん買う国だったからです。そして、日本に売りつけるにはどうすればいいかと考えた。会社でパソコンを最も使っているのはOLです。ハローキティが好きな女性が多いですから、Windowsにハローキティを入れれば日本で売れるだろうと、サンリオの辻信太郎社長のところに権利を買いに来たそうです。

田淵 いくらですか。

日下 7000億円です。つまり、ビル・ゲイツは、Windowsにハローキティを組み込めば、7000億円以上儲かると考えたのです。これを聞いて私は、Windowsはもうハイテクグッズではないと思いました。ハイテクは行き詰まりなので、そこから先は可愛いといって売ろうというわけですからね。

EUは統一が進むなかで また分解が始まる

田淵 次に、EUとユーロについて伺いたいと思います。

ユーロ参加国には、財政の健全化が義務づけられています。不健全になったら、税収を増やすとか支出を減らすといった制限が当然設けられていると思いますが、そんな制限は守れるはずがない。実際、どんどん守れない国が増えていきます。今後、どうなっていくと思われますか。

日下 私は、EUやユーロはユダヤ人の発想だと思っています。ユダヤ人は、人種や宗教や民族によって差別されない世界をつくらうという考え方が好きですからね。そして、ユダヤ人の求める世界秩序をグローバル・スタンダードというわけです。本当はユダヤ・ス



タンダードといえいいのですが、まずはグローバル・スタンダードといって広めるわけです。

統一基準があったほうが便利ですから、ヨーロッパではそれなりに効用はあります。しかし、その便利さは、ユダヤ的商人、あるいは銀行や証券会社にとってのものです。民衆の生活にとって便利になるのはまだ先のことで、そうなるまでは不便も多いわけです。しかし、統一して何十年も経てば慣れますから、そのうちにはまあよかったなということになっていくのではないのでしょうか。

しかし、こういうことには揺り戻しがつきものです。その時は、EUやユーロをつくった時のようにはいかないでしょう。そもそも、ドイツとフランスがコアとなって、この両国が損を引き受けるからということで周辺の小国を巻き込んでいったのです。小国を集めて、米国あるいは日本並みのスケールにしようとしたのです。その結果、規模が大きくなって三極世界などといわれるようになりましたが、これ以上の損はドイツもフランスも被りたくはないはずです。ですから、これからは小国に参加してほしくはないと思っています。ではないのでしょうか。

田淵 うまくいかないでしょうね。

日下 はい。また分解が始まります。

その分解を失敗というか、その程度は仕方がないと解釈するかという問題です。

日本の若者たちは まだまだ大丈夫

田淵 いま世界中を見渡してみると、一番安穩で、みんな楽しく美味しいものを食べて暮らしているのは日本ですよ。あんまり幸せで、これで大丈夫なのかという気さえてきます。

日下 本当ですね。田淵さんは海軍にいらしたそうですが、12月に『男たちの大和/YAMATO』という映画の公開が予定されています。戦艦大和は沖縄に向かって出撃し、九州坊ノ岬沖で撃沈されましたが、その時、3000人近くの兵士が亡くなりました。その多くが20代の若者でした。出撃の数日前に4日間の休暇をもらったのですが、彼らは帰艦すれば死ぬとわかっていながら、全員ちゃんと戻ってきた。そして、亡くなったという物語です。

京都の撮影所で主演とエキストラの募集を行ったそうですが、茶髪でピアスの若者たちが1000人近く集まったそうです。それを1次、2次、3次、4次と審査を繰り返して減らしていくうちに、徐々に少年たちが真面目になっていったそうです。あるハンサムな少年がいたのですが、彼が第5次審査の時、それまでと違って非常にまともな服装をしてきた。それで審査員が「どうして急に真面目な格好になったんだ」と尋ねたところ、学校の先生に「大和って本当にあったんですか」と聞いたら、「あったよ。戦争して日本は負けたんだ。日本は負けて何もかも失ったんだ」と言われたというんです。それで、「何もかも失ったというけれど、いまの日本には何でもある。そこで、何を失ったか一生懸命考えてやっとわかりました。失ったのは道徳です」と言ったそうです。それで、審査員一同、彼を主役に抜擢したというんですね。

子供でも考えれば、そういう答えを導き出せるんです。約100人の少年を採用して撮影したのですが、みんなものすごく真剣だったそうです。自分と同じ年頃の少年が、こういうことをして本当に死んでいったと思うと、おそろかに演技はできませんと言って、現場がものすごく引き締まったそうです。こういう若者がいる限り日本は大丈夫でしょう。大和をつくっておいてよかった。沈んでも無駄ではなかったと思います。

田淵 なるほど。しかし、片道だけの燃料を積んで、つまり生きて帰ってくるつもりはなくて沖縄に向かったわけですよ。艦長が船と一緒に沈むのは仕方ないとして、艦長以外は退艦命令に従って海に飛び込んで、横にいた駆逐艦が助けるというようなことはあったようです。しかし、行きの燃料しか積まずに生きて戻らないつもりで出撃するというのは、いくら戦時下でも常軌を逸しているような気がします。

日下 燃料については、実は帰りの分も積んでいたという話があります。また、大和の沖縄特攻作戦を指揮した伊藤整一提督は、「命令に従って出撃いたします。しかし、その先はお任せください」と言って、たくさん命中弾を受けて、もう沖縄までたどり着けないという時に作戦中止命令を出したのです。これで特攻ではなくなったのです。退艦命令を出したということですから、文明的ではあるんです。

大本営が、大和に沈んでこいと命令した理由の1つは、「このまま戦争に負けたら、大和は米国まで持っていかれて見世物にされ、さんざん侮辱される。そんな侮辱には耐えられないから、もう海に沈めてしまえ」ということでした。作戦中止と言えば人間は助かるわけですから、もう少し決断が早ければもっとたくさんの命が救えたはずです。横にいた駆逐艦などが退艦した人々を救助しましたが、大和は沈没寸前で

したから、米軍機は大和も救命ボートも攻撃せず見ているだけだったそうです。ですから、まったく野蛮だったわけではないんです。

日本は人口減少が進むとともに 文化を生み出すようになる

日下 ところで今日は、出たばかりの著書を持ってきました（『「人口減少」で日本は繁栄する：22世紀へつなぐ国家の道』、2005年7月、祥伝社刊）。

田淵 人口減少で繁栄するんですか。

日下 いままでの歴史をみるとそうなんですよ。いま、政府は「人口が減少するから、増税も我慢しろ」と言っていますが、それは増税の言い訳です。

田淵 江戸時代にも、人口が減少した時期があったそうですね。

日下 ええ。天候が悪かったせいもありますが、江戸の中頃に人口が停滞したんです。その時期に文化が栄えました。子供を育てなくてもいいので、暇ができるし、お金もできるので江戸文化が栄えたのです。

田淵 現在の日本も少子化でお金に余裕ができるから、文化が栄えるということですか。

日下 わかりやすいでしょう。イタリアのルネッサンスもそうなんです。当時、猛烈に人口が減ってルネッサンスが興った。人口が増えている時期は、畑や道路、港などをつくらなければいけないので、経済発展が忙しく、文化は育たなかったんです。人口増加が止まったら、手のかかる畑は放棄していいし、港はつくらなくていいということで1人当たりの所得が増えた。それで生まれたのがルネッサンスです。

田淵 いま、日本の経済が停滞して、その代わりにソフトパワーが台頭してきたというのは、まさにそういう現象なんですね。

日下 そうです。

田淵 今日は楽しいお話をありがとうございました。



日印関係の新時代を開くために

——インド国会議員団訪日事業——

■ 笹川汎アジア基金事業室研究員 多田恵理子

インドの時代はもう そこまできている

1991年、国民会議派のナラシマ・ラオ政権の下で始まった経済自由化政策により、インドは90年代を通じて平均6%の経済成長を実現した。米ゴールドマン・サックス証券が2003年10月に発表したいわゆるBRICsレポートでは、2050年にGDPの順位が中国、米国、インド、日本、ブラジル、ロシア、英国の順になると予測され、全世界にインドの時代の到来を強く印象づけた。

04年4月の下院議員総選挙でインド人民党（BJP）を破って政権に返り咲いた国民会議派主導の統一進歩連盟（UPA）政権も、インドの急成長を妨げる高い関税障壁、海外からの直接投資の伸び悩み、公営企業が多数を占めるなかで課題とされる利潤と雇用のバランス、独占・寡占状態の産業が多い現状から競争原理が働くような真の市場経済への脱皮などの問題に取り組んでいる。しかしその速度は、早くインド市場へ参入したい外国企業や政府にとっては、歯がゆいものがあるという。

経済成長の潜在能力があり、実際に成長目覚ましいインドは、今後、アジア内外において経済面だけでなく安全保障面においても確実に存在感を増していくものと考えられる。事実、01年の米国同時多発テロを境として米国主導の国際秩序維持に揺らぎがみえる今日、国連安保理常任理事国入りを目指して邁進するインドの姿には、アジアの近隣諸国と恒常的な緊張関係にある日本が振り落とされんばかりの勢いがある。

SPFは民間財団として、政治、経済

をはじめさまざまな面での日印パートナーシップ構築に向けた事業を展開していきたいと考えている。

好評を博した2度の インド国会議員団訪日交流

本稿では、特に日印関係の強化を図るべくこの7月に新たに立ち上げた「インド国会議員団訪日交流」事業（助成先：インド産業連盟〔Confederation of Indian Industry〕）を紹介する。

事業立ち上げの前段階として、「人物交流／フェーズⅢ」事業の一環として2004年11月と05年5月に各回4人の超党派構成によるインド現役国会議員団を招へいし好評を博した。2回目の訪日の折には、日本の国会議員から「会う機会を設けてほしい」という打診が何件もあり、日印関係が開花の時を迎えたことを肌で感じた。

若手を中心に組織されたインド国会議員団は、与野党の国会議員および主要経済団体への表敬訪問と意見交換、工場の視察などを中心に構成されたプログラムを、1週間という短い間に刻みにこなしていく。特に日印関係は官民両サイドで同時進行させていくという特徴があるため、このプログラムでは議員交流のみならず、日本の財界関係者・団体との対話の機会を設けている。これが政治・経済両面でのより緊密なパートナーシップ構築につながれば、さらなる日印協力関係強化が実現される。また、訪日を経験した議員間の

交流の維持も重要である。訪日団のプログラムを時流に敏感にデザインし、訪日終了後のネットワーク基盤も維持することによって、本事業が日印議員間および両国政財界の信頼醸成に資することを願ってやまない。

2回の訪日交流により、意見交換の場で日印のさまざまな重要課題が指摘された。日本側からのインド側への要請は、日印間FTA（自由貿易協定）締結、ソフトウェア産業の対印投資額停滞の最大の原因である各種租税問題の是正、NPT（核拡散防止条約）への加盟、国連安保理における常任理事国入り問題など、非常に具体的かつ日本にとって緊急性のある問題だった。これらは訪日団結成前から政府間で問題になっていた課題であり、日本側が迅速な解決を求めている事情が垣間見えた。本事業が特定の政策課題を急速に解決に導くことはなくとも、解決の機運を高めるきっかけを提供できれば幸いである。なお、次回のインド国会議員団訪日は、本年11月初旬から1週間を予定している。



森喜朗前首相と意見交換をするインドの国会議員（2004年11月）

世俗的民主主義国家としての経済発展

—— 笹川平和財団に期待するもの ——

■ インド産業連盟主席エコノミスト ラジブ・クマール

21世紀における経済大国 インドの台頭

1947年の独立以来、インドでは数十年にわたって経済成長が続いている(図1)。ここ数年間の伸びは特に目覚ましく、現在進行中の「第10次5カ年計画」期間(2002~07年度)の平均GDP成長率は実に7%と見込まれている。さらに次期の「第11次計画」では、8%のGDP成長率を目標としているという。インドの産業界は、90年代初頭に始まった産業許可制度撤廃、産業統制緩和など規制緩和の恩恵を享受しているところで、業界の成長マインドは非常に強い。

インド経営者団体の中核であるインド産業連盟では、2桁のGDP成長も可能だとしている。今後数年間に8%のGDP成長を達成すれば、インドは80年代、90年代の中国同様、世界経済において支配的な役割を果たすことになるだろう。この経済成長は、貧困の削減にもプラスの効果をもたらすと思われる。

今後数十年という長いスパンでインド経済の高い成長率が期待できる背景には、次のような要因がある。

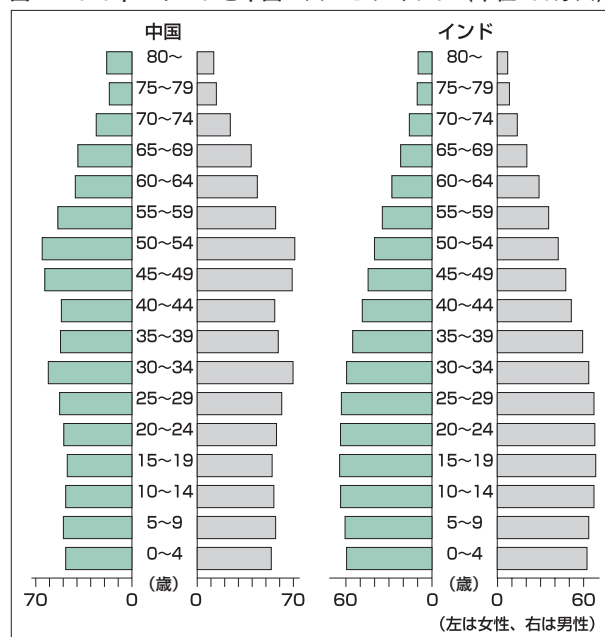
まず第1に、インドの全人口の70%以上が35歳未満であること。つまり、こ

の先インドの人口構成は理想的なバランスを保ち、その間、貯蓄と投資の水準は上昇し、経済成長率を押し上げることが期待される。この点でインドは、2020年までに高齢化の道を歩むと思われる中国にも大きく差をつけている(図2)。

第2に、複数政党によるリベラル・デモクラシー確立のための努力を重ねた成果が実を結びつつあること。インドでは、民主主義が根づくにつれ、有権者の要求が強くなり、マスコミも説明責任を全うしようと努力するなど、民主主義のメリットが表れ始めている。このことによって、ガバナンスの強化や経済成長率の向上、改革の望ましい方向性やそのスピードに関する合意など、さまざまな面でこれまでとは大きな違いがもたらされるだろう。

第3に、インドは世界で最も多くの熟練技術者や科学系の人材を擁する国だということ。毎年、20万人近い技術者や技術系学生が、新たに労働人口に加わっている。日本や欧州などの先進国では、研究開発コストが高騰し、なおも上昇を続けている。高度の技術を有する若い世代の層が厚いインドは、日欧のこうした状況を補完できる絶好の位置にある。大手国際企業の間で、研究開発施設をOECD(経済協力開発機構)諸国からインドに移す動きが出てきた背景には、このような事情がある。

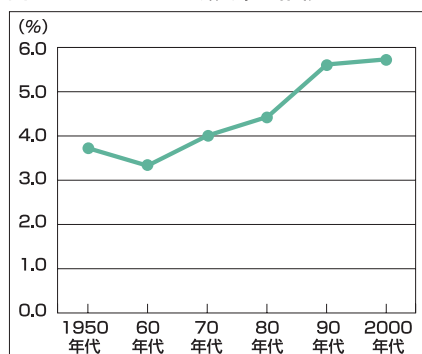
図2 2020年のインドと中国の人口ピラミッド(単位100万人)



第4に、インドが数世紀前から、起業家マインドあふれる多数の優れた人材を輩出してきていること。こうした人々はインド固有の起業家層を形成し、植民地支配の時代を生き延びてきた。インド独立後の一時期は、社会主義的イデオロギーによる弾圧を受けたこともあるが、それをも生き延び、90年代の自由化の動きを経て、現在、起業家精神を大きく発露させるに至った。この点、大多数の発展途上国と比べて、インドは圧倒的に有利である。というのも、他の発展途上国の起業家層は、植民地支配者に敗れ(中南米、アフリカ)、あるいは共産党に弾圧されてしまった(ロシア、中国)からである。

最後は、90年代初頭の経済改革、それに伴う関税引き下げ、非関税障壁の撤廃を経て、インド経済がいまやグローバル経済にしっかりと組み込まれているということ。今日のインド経済は自由化が進んで、経常対外収支はGDP

図1 インドのGDP成長率の推移



の36%にも及ぶようになった(図3)。この数値は米国をも上回る。インドの民間企業は、市場を開放し、世界市場への統合を進めることによって、大量生産体制への移行と経済規模拡大に必要なビジネス・チャンスと市場空間を獲得した。インドは国内外の企業にとって世界的な生産拠点として台頭しつつある。

以上のような要因から、インドは今後数年から数十年にわたって2桁近い経済成長をとげると考えられる。世界のGDPに占めるインドの割合はいまのところ1.8%(人口比率は世界の17%)だが、これは今後20年で7~8%以上になるだろう。これに伴い、世界貿易に占めるインドの割合も、現在の0.8%から5%を上回るまで拡大するだろう。このような予測は、決して恣意的なものでも非現実的なものでもない。インド産業連盟と世界経済フォーラムが合同で行った経済シナリオ分析で、厳密な計量経済学的手法を駆使して算出された、信頼性と整合性を備えた数値である。

◆ 多民族・多民族国家インドの近代化という大きな挑戦

経済発展に伴い、社会も変革していく。多民族的な多民族国家インドでいま、近代化が進行中である。インド建国の父たちが選んだ道は、世俗的民主主義の道であった。ここでいう世俗主義とは、すべての宗教、信仰について完全な自由を認め、敬意を払うということである。この道は険しく、また高い代償を伴う。しかし、社会変革を貫徹し、近代的かつ経済的に発展した多民族的な多民族国家をつくり上げるために、インドが進むべき道はこれ以外にはない。これは、人類史上かつてないほどの大きな挑戦である。

58年前、マハトマ・ガンジーは、暴力的な革命という手段に頼らずに植民地支配から解放されうること世界の人々に示した。この考え方は、その

後数十に上る植民地が独立する際の手本となった。21世紀に入って、いままたインドは近代化の成功事例を示す立場にある。自由な議会制民主主義体制の中で、市場ベースの経済活動を通じて多民族的な社会を近代化する事例である。それを成功させるために、インドは歩むべき道を定める必要があり、そのためには国際社会からの理解と支援が不可欠である。

◆ インドのためにSPFができること

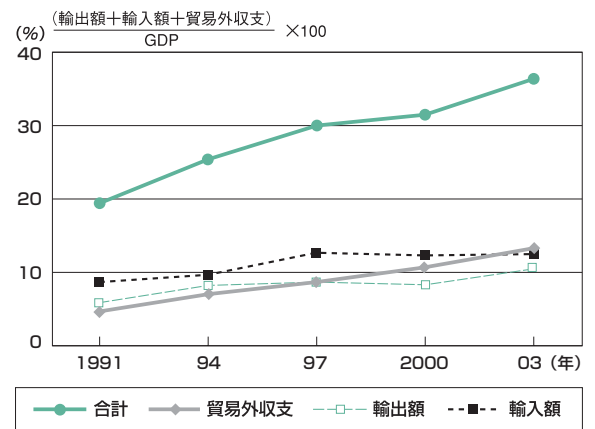
インドがその潜在能力を十分に発揮し、世界政治の場で然るべき位置を占めるよう支援するために、SPFは重要な役割を果たすことができる。

まず、SPFは、インドと他のアジア諸国の間に架け橋を築き、欧米に偏向しがちなインドのバランスを保つ手助けができる。インド固有の価値観や倫理観は、実はアジア各地で見られるものによく符合している。したがって、日本からペルシャ湾にまで広がるアジア共同体の発展という課題に向けて、インドが積極的に貢献していくことが重要である。この共同体は、グローバル経済の成長を促す最も強力な推進力となるであろう。

SPFはまた、そのネットワークを通じて、南アジア地域におけるインドの地域協力策強化のための支援を行うこともできる。この支援は、政府の活動を補完することになる。

さらにSPFは、インド、中国、日本の相互交流の促進を図ることもできる。この3カ国が共通の基盤を拡大して相互理解を促進することは、世界の平和と繁栄のために必要不可欠である。そのためにSPFには、フォーラムなど、3カ国のオピニオン・リーダーや政策決定者が一堂に会する機会を設けてほしい。

図3 開放進むインド経済



そうした機会を通じて各国の経験や実績を分かち合い、お互いに学び合っ、各国と相互理解と認識を深めたいのである。

先にアジア諸国の経済的、社会的、文化的事象の基盤となるアジア的価値観と倫理観について触れたが、こうした倫理的・文化的伝統の中の共通要素を再発見し、アジアの青年層に普及することが必要である。これは、アジアの未来の姿を求め、アジア共通のアイデンティティ形成につながる壮大な事業である。

18世紀以前、グローバルな舞台上で抜きん出た存在であったアジアは、現在、その地位を回復する道の途上にある。SPFは、多様な文化的、倫理的、宗教的な活動経験を分かち合うという明快な目的に向かって、宗教や文化間の交流を促進し、アジア諸国の青年層を1つに結び付ける事業を行うことにより、復活を図るインドおよびアジア共同体の中核に位置することになるであろう。



ラジブ・クマール

インドのラクナウ大学に学び、英国オックスフォード大学で経済学博士号取得。インド海外貿易研究所教授、インド財務省経済顧問、アジア開発銀行首席エコノミスト等を経て、2004年8月よりインド産業連盟首席エコノミスト。インド産業連盟の経済部門トップとして、インド経済の競争力強化等に取り組む。

民の立場から日中友好のさらなる深化を目指して

—— 笹川日中友好基金の活動 ——

■ 笹川日中友好基金事業室副室長 金澤 泉

16年目を迎えた 笹川日中友好基金の活動

笹川日中友好基金は1989年12月に日中両国の永久の平和と相互理解の促進を目的に設立され、以来、人材育成、人物交流、調査・研究、会議開催など、250件近くの助成事業および自主事業を行ってきた。最近の5年間は「対等な日中関係の構築に向け、2国間の総合的な友好協力を民の立場を活かして推進する」ことを事業方針として、安全保障、外交、政治、経済、文化、社会、歴史、環境、医療などの幅広い分野から、日中間に横たわるその時々の優先課題に絞ってさまざまな事業を行ってきた。

特に安全保障分野では、民間チャネルの特性を活かした中国人民解放軍と日本の自衛隊の佐官級の交流事業や、防衛政策に精通する上級通訳の育成事業などを継続して行っている。同分野の事業については過去のニューズレターで何度かご紹介しているので、本稿では、本年度力点をおいている経済分

野の事業に焦点をあてることにする。本年度に入って、すでに以下の2件の事業が、助成先である中国国際友好連絡会（友聯会）により行われた。

「国有企業改革促進交流 訪日団」事業

2005年7月21日に、中国人民元の対ドル2%の切り上げが発表された。米国との通商摩擦を和らげる狙いとみられているが、中国の9%を超える経済成長率を支えてきた輸出産業に対する影響も懸念されている。一方、聯想集団によるIBMパソコン部門の買収や、実現しなかったが中国海洋石油（CNOOC）による米石油大手のユノカル買収など、中国企業の海外マーケットでの動きが日本のみならず世界的に注目を浴びており、このような傾向は人民元切り上げ後も続くものとみられている。

しかし、このような国際的に華やかな動きとは対照的に、中国はWTO（世界貿易機関）加盟後、国有企業を中心に激しい国際競争にさらされているに

もかかわらず、資産売却防止や非効率性という問題はいまだ解決されていないのも厳然たる事実である。特に最近、上場企業の親会社である政府所有の集团公司による子会社に対する無理な取引や介入によって、不祥事が続発している。大手カラーテレビ・メーカー経営陣の会社資金の横領と粉飾決算の指示の疑いによる逮捕や、大手薬品メーカーの不祥事による総裁辞任はその典型といえるだろう。このような状況の下、中国国有企業のコーポレート・ガバナンスやリスク管理体制の強化は、今後これらの企業が海外マーケットで活躍していくためにきわめて重要である。

その解決に資することを目指し、04年12月に北京で「日中企業監督管理と効率監査フォーラム」を開催した。日本の民間企業の内部監査部門の幹部を講師に招き、中国国有企業の監督官庁である国务院国有資産監督管理委員会および有力な国有企業から約150人が参加した。

さらに、5月22～28日に国务院国有資産監督管理委員会、大手国有企業ならびに友聯会の幹部16人から成る訪日団が、内部監査、リスク管理、民営化をテーマに日本の大手民間企業（NTT、JR東日本、新日本製鐵、トヨタ自動車、松下電器産業など）を訪問した。

一行は、現場を視察し、各社の役員、管理職、内部監査、コンプライアンスなどの専門家と意見交換を行い、日本の民間企業の監査部、法務部、コンプライアンス室などの組織における役割や内部監査の独立性について理解を深めた。また、民営化や第三セクターについて日本の大学で教鞭をとっている中国人研究者の講義を受け、日本の大



訪問先の新日本製鐵で歓迎を受ける一行 「国有企業改革促進交流訪日団」事業

手民間企業の実務担当者とは別の角度からの議論をすることもできた。特に日本の公社公団の民営化へのプロセスや組織変更などは、中国の一部の国有企業が民営化を視野に入れて検討していることもあり、活発な議論を呼んだ。

「中国市長訪日交流」事業

中国は、「世界の工場」から「世界の市場」として脚光を浴びつつある一方、過剰投資の反動による内需の減退を心配する声も出ている。しかし当面、中国経済の抱える最大の課題は所得格差の是正にあると多くの識者が指摘している。彼らによると、特に沿海部と内陸部の所得格差の拡大が農民の不満を呼び、さらに内陸部の乱開発や地方人民政府の腐敗がそれに拍車をかけ、その結果、一部の地域では農民暴動を誘発するような状況にまでなっているという。このような状況下、内陸部の実態把握と内陸部への海外投資を促進するための投資環境の整備などを進めるために、内陸部の地方人民政府の幹部との意見交換や人的交流が以前にも増して重要になってきている。

笹川日中友好基金では、設立直後の1990年以来、毎年、地方の市長、副市長の訪日交流団を受け入れ、特定のテーマで交流を行ってきた。その際、東京だけでなく、必ず日本の地方自治体を訪問し、地方行政について共通の問題を討論する場を提供してきた。

本年度は上述の事情も踏まえ、中国内陸部の地方人民政府を対象を絞り、湘西自治州、内モンゴル自治区、チベット自治区、湖南省、湖北省、貴州省、遼寧省などの市長および副市長8人と友連会の幹部3人、計11人の訪日団を7月10～17日に受け入れた。日本の都市建設や地域振興の進んだ経験を学び、中国の都市行政に活かしてもらうことを目的に、交流のテーマは、各市長、副市長に共通する重要課題である「地域



2005年7月、「地域振興」と「投資促進」を交流のテーマに来日した市長団 「中国市長訪日交流」事業

振興」と「投資促進」とした。

一行は、自民党政治家や農林水産副大臣への表敬訪問、自民党若手議員との交流会、総務省地域振興課での地方自治全般に関する講義に加え、地域活性化センター、東京商工会議所、日中経済協会などでの交流、さらに岡山県副知事への表敬訪問と講義を通じて、日本の政治経済、特に地方自治制度や地方自治体の実態への理解を深めた。

今回の参加者にとって最も印象的だったのは、総務省と地域活性化センターでの交流だった。中国国務院には国と地方の政策や利益調整を行う日本の総務省にあたる組織がなく、国務院各部の縦割り行政による地方人民政府への弊害は日本以上であること、また地方分権も日本ほど進んでいないことから、日本の地方自治に関する総務省や地域活性化センターでの講義は各市長、副市長にとって大いに参考になった。

東京商工会議所や日中経済協会での講義では、日本の対中国投資が上海を中心とする華東地域へ集中しており、内陸部への投資がきわめて限られてい

ること、その原因としてインフラ、人材、日本からの物流コストなどの面で沿海部と内陸部では大きな差があることが指摘された。各市長、副市長は、あらためて日本からの投資促進の困難さを痛感したようである。

本年度の中国市長訪日交流は、内陸部の市長、副市長を対象を絞ったため、参加者の地方行政に対する問題意識が比較的共通しており、その結果、地域振興や投資促進に対して共通理解が得られたものと思われる。

「政冷経熱」といわれて久しい日中関係だが、中国は昨年、米国に代わって日本の最大の貿易相手国となり、経済分野の日中関係はますます深まっている。著しい経済成長を続ける中国ではあるが、多くの問題を抱えていることも事実である。当基金は、今後も人物交流、人材育成などの活動を通して、日中友好の観点から日本のもつ知識や経験を提供し、情報交換と交流を促進するためのさまざまな試みを支援していきたい。

非営利組織の正当性とアカウンタビリティを考える ——「非営利組織の正当性に関する調査研究」事業——

SPF主任研究員 南里隆宏

昨今、民間非営利セクターが種々の政策策定の場に積極的に参画するようになった一方で、その「正当性」をどのように考えるかが問題になっている。SPFが2001～02年度に支援した「非営利組織の評価理論研究」事業の成果物では、非営利組織が透明性を確保しアカウンタビリティを向上すれば、組織の存在意義や活動内容が社会一般から正当なものとして認められるとされている。04年度に開始した「非営利組織の正当性に関する調査研究」事業は、前事業の結果を発展的に活用するもので、直接の助成先であるハーバード大学ハウザー非営利センターと世界的規模のNGOネットワークであるCIVICUSが共

同作業で非営利組織の正当性やアカウンタビリティを体系的に理論化し、非営利セクターが同分野に取り組むうえでの提言や、具体的に活用できるツールなどの提示を目的としている。

モントリオールで5月27、28日に行われた「非営利組織の正当性とアカウンタビリティ構築に向けて」会議には、北米、ヨーロッパ、アジア、中南米、アフリカ、中東から約25人の実務者や研究者が参加した。議論を効率的に進めるために、非営利組織が同分野の問題に取り組む背景、課題、方策などをまとめた「現状分析書」（ドラフト）が活用された。会議では、正当性とアカウンタビリティの論理的相関、組織

および共通の活動領域を有する組織間でのアカウンタビリティのあり方などについて活発な意見交換が行われた。また、世界各地でさらに議論を進めるために、現状分析書を英語以外の言語（スペイン語など）に翻訳する必要性、各地域のNGO間でのネットワーク構築の可能性についても言及された。

また、現状分析書に加え、関連分野の議論を進めるうえでの論点や他団体の既存の取り組みに関する情報と分析結果を盛り込んだツールキットの作成も並行して進められており、非営利組織が関連分野の問題へ実際に取り組むうえで有益な資料となることが期待されている。

第1回助成財団研修セミナー 「助成という仕事とプログラム・オフィサーの役割」

SPFリサーチ・アソシエイト 岡本富美子

「グラントシステムにおける専任評価官の役割」事業の成果物として、『助成という仕事：社会変革におけるプログラム・オフィサーの役割』が翻訳出版された（ジョエル・J・オロズ著、牧田東一監修、2005年3月、明石書店刊）。それを受けて7月25日にSPF、日本財団、助成財団センターの共催で「助成という仕事とプログラム・オフィサーの役割」と題した研修セミナーが開催された。100人を超える実務レベルの財団スタッフらが参加し、桜美林大学の牧田東一助教授の講演と、翻訳者らを変えたパネル・ディスカッションが行われた。

牧田氏は、プログラム・オフィサー（PO）の起源は米国の民間助成財団に

あるとして、その歴史をひもときながらPOの役割について解説した。POとは、財団内で助成決定にかかわる権限をもつスタッフで、時流をつかんで問題解決の明確な方向性を示すとともに、状況の改善と資金の間にルートをつくる役割を担うと説明した。また、社会の中で未来につながる芽を選ぶために、POとしての専門性を養う必要があると述べた。

パネル・ディスカッションでは、助成財団センターの久須美雅昭氏をコーディネーターとして、牧田氏と助成財団の若手スタッフ4人が、日常業務を通じたPOとしての問題意識や求められる専門性、社会変革にどのような役



研究セミナーの様相（2005年7月25日、於日本財団ビル）

割を果たせるかなどについて、みずからの経験を交えながら議論した。

本セミナーは、3回連続セミナーの第1回目であり、9月には助成事業の開発・形成、11月には助成事業のマネジメントについてのセミナーが予定されている。

中央アジア・南コーカサスの域内格差と地政学的変化 ——中央アジア・南コーカサス国際会議——

笹川汎アジア基金事業室主任研究員 松長 昭

さまざまな問題について現地 の生の声が寄せられた会議

笹川汎アジア基金の自主事業「中央アジア・コーカサス諸国の支援」の一環として、2005年6月22、23の両日、中央アジア・南コーカサス情勢に関する国際会議をカザフスタンのアルマトイで同国の経済誌『エクスクルシープ』と共催した。

1991年のソ連崩壊後十数年が経過し、中央アジアや南コーカサス諸国はそれぞれ独自の国づくりを行っている。石油・天然ガス資源の収入により経済的に発展しつつある国がある一方で、高い失業率と低迷する経済に苦悩する国や政治的に混乱している国などもある。中央アジア・コーカサス諸国（アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス）、ロシア、米国、イラン、韓国、シンガポール、マレーシア、日本などから約60人の専門家が参加した会議では、同地域の抱えるさまざまな問題について、現地の研究者やNGOから報告が寄せられた。また、韓国、ロシア、米国の研究者から中央アジアや南コーカサスに関する2国間・多国間協力、地域内協力などに関する発表があった。

アンディジャンの 暴動鎮圧事件の真相

ウズベキスタンのインターネット通信社「フェルガナ・ル」のダニル・キスロフ編集長は、同国東部の都市アンディジャンの暴動鎮圧事件（2005年5月13日、大規模な反政府暴動が発生。武装勢力が刑務所を襲い、囚人約2000人を解放したほか、1万人以上がカリ

モフ大統領辞任を要求する集会を開催。これに対し、政府は治安部隊を出动させ、500人以上が死亡した）に関して報告した。政府はこの事件の背後にイスラム原理主義組織があるとしたが、同氏は、集会に参加していたのはイスラム過激派ではなく、普通の生活を求める貧しい人々だったと指摘した。アンディジャンの人々の平均月収は10～20ドル程度だが、1ドルで買えるのは煙草1箱、パン2斤、肉500gで、人々の生活は深刻な状態にある。

今回の刑務所襲撃事件では政治犯を解放した集団の正体ははっきりせず、政府の情報機関もしくは警察がわざと解放したのではないかという説まであり、情報が錯綜している。政治犯の脱獄が集会とデモに武装蜂起の性格を与え、鎮圧の口実となった。アンディジャンではイスラム過激派組織に参加したとして04年夏に逮捕された23人のビジネスマンの裁判が行われており、暴動はその解放が目的だったともされる。

彼らは家具や靴の工場を経営し、地元民数千人を雇用し、喜捨（ザカート）で地元の学校も支援していた。政府は、彼らの影響力が強くなることを恐れたのだろうか。政府が一般市民に対して、無差別銃撃のような強硬な手段を選んだ理由はいまだ不明である。

米国との蜜月時代が終わり 地政学的状況が変化

会議では、アゼルバイジャンやカザフスタンの石油・天然ガスの輸出についての報告もあった。中央アジア5カ国は1991年のソ連崩壊により独立を達成し、ほぼ同じ経済水準から出発したが、石油や天然ガス開発を国際石油資



カザフスタンの商都、アルマトイ

本（メジャー）などの外資に開放したカザフスタンだけが著しい経済成長を続けている。原油高騰の追い風を受け、同国の1人当たりの国内総生産（GDP）は2700ドルに達し、隣国キルギスやウズベキスタンの500ドル以下という数字と比べると際立っており、ナザルバエフ大統領の強権政治が経済面では成功を収めている。

イラクやアフガニスタンへの米軍の介入により、米国の中央アジアや南コーカサスへの関与が多くなったが、アンディジャン事件後、ウズベキスタンは米軍駐留の延長を認めず、中国やロシアへ接近しようとしている。米国と中央アジア・南コーカサスの蜜月も終わり、同地域は地政学的に大きく情勢が変化しようとしている。

ソ連崩壊後、同地域では、域内の研究者が集まって議論する機会が著しく減っている。こうした状況下でSPFが国際会議を開催し、域内の信頼醸成や非公式対話の場を提供したことは、意義あるものと思われる。参加者からは来年度も同様の国際会議の開催が求められた。なお、今回の発表は、英文での出版が予定されている。

■2005年度 事業計画 (9月理事会決定分)

一般事業

自・委=自主・委託事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
西アジア域内連携と発信機能の強化に向けて	ヨルダン王立科学協会(ヨルダン)	助成	1/2	5,800,000

笹川汎アジア基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
インド、イランとの文明間対話	笹川平和財団	自主	1/2	10,000,000
ラオスにおける農業経済学の研究能力強化	ラオス国立大学農学部(ラオス)	助成	1/3	4,900,000
アゼルバイジャンにおける経済予測能力の強化	ハザル大学経済経営研究教育センター(アゼルバイジャン)	助成	1/3	8,100,000
スリランカ和平に向けての民間支援	セワランカ財団(スリランカ)	助成	1/2	7,600,000
日中印とアジアの将来	社会開発センター(インド)	助成	1/2	6,900,000

SPF刊行物案内

■『現今の日中関係の深層について』笹川平和財団発行(オンデマンド出版)——横浜市立大学名誉教授・矢吹晋氏講演録

■『Central Asia at the End of the Transition』Boris Rumer 編、M.E. Sharpe社発行——「中央アジア・コーカサス諸国の支援」事業成果物

■『AsiaViews』——「アジアのジャーナリズム支援」事業の一環として結成された東南アジア4カ国の有力誌の編集者グループが共同で発行する月刊誌創刊号。『AsiaViews』は週1回のオンラインマガジン(www.asiaviews.org)と月刊誌によってアジア発、アジア独自の情報発信を行っている。月刊誌購読申し込みはeditor@AsiaViews.orgまで。

編集後記

■ 自民党が歴史的勝利を取めた衆議院選挙が終わり、ようやく長く暑い夏も終わったような気がします。選挙結果について云々することはここではしませんが、少なくとも皆の関心が高まったという点で、これまでとは明らかに違う選挙でした。「投票日が楽しみ」という声をあちこちで聞き、日頃、政治に関心がなさそうな若者までが「自民と民主、どっちにする？」などと選挙を話題にし、投票率は前回に比べ7.65%(小選挙区)もアップしました。どのようなきっかけであったにせよ、今回多くの方が「自分の1票が無力ではない」「何

かが変わりそう」と感じたことは、いい変化といえると思います。

2006年9月に設立20周年を迎えるSPFは、これから来年度にかけて何度目かの変化の時期を迎えます。過去19年の活動で築いた実績を礎に、「世の中をよくする」のではなく「世の中をよくする方法を考える」組織としての理念、つまりはSPFらしさを失うことなく、いい変化をとげていきたいと考えます。世界一流の財団として通用できるよう、これからも努力する所存です。(関 晃典)



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階

SPFニューズレター No.65

FY2005 Vol.2

Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470

●発行日 2005年10月

●編集人 関 晃典

URL: http://www.spf.org E-mail: spfpr@spf.or.jp

●発行人 田淵節也

●発行所 笹川平和財団

©笹川平和財団2005

※本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

このニューズレターは、非木材系パルプ(ケナフ:アオイ科の草)を使用しています。

※このニューズレターは、関連団体、実施事業の関係者以外に、以下の方々にもお送りしています。

- ・当財団のウェブサイトより刊行物送付希望のご連絡をいただいた方
- ・当財団スタッフとの面談、名刺交換等により個人情報をご提供いただいた方
- ・当財団主催/後援のセミナー、講演会等にご参加いただいた方

送付の中止や住所の変更等を希望される場合は、お手数ですが、SPF広報室(Tel: 03-6229-5440 Fax: 03-6229-5473 E-mail: spfpr@spf.or.jp)までご連絡ください。